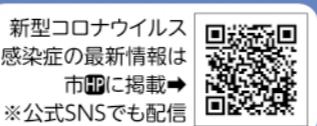


「新しい生活様式」における熱中症予防

問環境保全課(0928-1072)、健康推進課(0928-3421) ID192347



新型コロナウイルスの出現に伴い、感染防止の3つの基本である「十分な距離の確保」「マスクの着用」「手洗い」や、「3密(密閉、密集、密接)」を避けるなどの「新しい生活様式」が求められています。
これから暑くなる季節を迎えるにあたって「新しい生活様式」における熱中症予防行動のポイントを紹介します。

1 暑さを避けましょう

- ・エアコンを利用するなど部屋の温度を調整
- ・感染症予防のため、換気扇や窓開放によって換気を確保しつつ、エアコンの温度設定を小まめに調整
- ・暑い日や暑い時間帯は無理をしない
- ・涼しい服装にする
- ・急に暑くなった日などは特に注意する



3 小まめに水分を補給しましょう

- ・喉が渴く前に水分補給
- ・1日当たり1.2リットルを目安に
- ・大量に汗をかいたときは塩分も忘れずに



5 暑さに備えた体づくりをしましょう

- ・暑くなり始めの時期から適度に運動を
 - ・水分補給は忘れない、無理のない範囲で
 - ・「やや暑い環境」で「ややきつい」と感じる強度で毎日30分程度
- ※マスクを着用せず運動・スポーツをする場合は、周囲の人との距離を十分に空けてください。マスクを着用して行う場合はこれまでより運動強度を落とすよう心掛けてください



高齢者、子ども、障がい者の人は、熱中症になりやすいので十分に注意しましょう。3密(密閉、密集、密接)を避けつつ、周囲からも積極的な声掛けをお願いします。

2 適宜マスクを外しましょう

- ・気温・湿度の高い中でのマスク着用は要注意
- ・屋外で人と十分な距離(2メートル以上)を確保できる場合には、マスクを外す
- ・マスクを着用しているときは、負荷がかかる作業や運動を避け、周囲の人との距離を十分にとった上で、適宜マスクを外して休憩をする



4 日頃から健康管理をしましょう

- ・日頃から体温測定、健康チェック
- ・体調が悪いと感じたときは、無理せず自宅で静養



4 市民消費の喚起 1億8,300万円

ポストコロナを見据えて観光関連産業などを支援するため消費喚起策を実施します。

◆飲食業・観光関連産業の応援 1億5,300万円
・市内の飲食・宿泊・土産・体験・交通で利用できるプレミアム付きクーポンを発行し、消費喚起キャンペーンを実施
・観光・宿泊・飲食などの情報まとめのWebマップを作成



◆地場産品の応援 3,000万円
・インターネットサイトを活用して福山Web物産展を開催

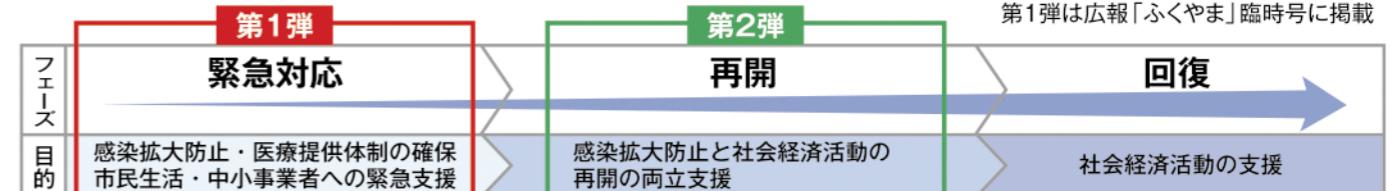
「市民生活」と「経済活動」を守る 新型コロナウイルス感染症対策 第2弾

問情報発信課(0928-1003) ID192348

(6月定例市議会で可決)
令和2年度補正予算
約11億8,800万円
うち本市独自事業
約8億3,400万円

※ロードマップは25ページに関連記事。
第1弾は広報「ふくやま」臨時号に掲載

■「市民生活」と「経済活動」を守るためのロードマップ



本市の新型コロナウイルス感染症対策は、ロードマップに沿って取り組んでいます。6月定例市議会で可決された、感染拡大防止と社会経済活動の再開の両立支援を目的とした第2弾を紹介します。

1 感染拡大防止策の徹底(第2波への備え) 1億5,400万円

社会経済活動が再開する中、引き続き感染拡大防止対策を徹底して第2波への備えを万全にします。

国の補正予算に呼応する主な事業

- ◆保育所などへの衛生用品(マスク・消毒液・体温計など)の整備 5,100万円



本市の独自事業

- ◆感染拡大防止策の強化 4,400万円
 - ・市から抗原検査を要請した場合の検査受診料を全額補助
 - ・路線バス・タクシー事業者への衛生用品(マスク・消毒液など)の整備費用を補助
- ◆医療従事者の負担軽減 4,900万円
 - ・新型コロナウイルス感染症対応のため帰宅が困難な医療従事者へ宿泊費用を補助

4,400万円

2 市民への生活支援と「新しい日常」への対応支援 4,400万円

新しい生活様式を取り入れた暮らしを支援します。

国の補正予算に呼応する事業

- ◆子育て世帯への支援 3,300万円
 - ・特別支援学校などの臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用者負担の免除

本市の独自事業

- ◆民生委員への活動支援 500万円
 - ・電話などによる高齢者などの見守り支援強化のための支援
- ◆新しい生活様式に対応する環境づくり 600万円
 - ・市内で実施する「新しい生活様式」に対応した製品・サービスの実証実験に係る費用を補助(上限200万円)

7億9,800万円

3 中小事業者への事業継続支援など

事業者への支援を強化するとともに新しい生活様式を取り入れた経営改善を支援します。

国と連携する事業

- ◆雇用調整助成金活用支援 2億1,000万円
 - ・社会保険労務士へ依頼して申請する場合の経費を補助(上限10万円)

県と連携する事業

- ◆感染防止対策や経営基盤の強化に取り組む事業者への支援 3億500万円
 - ・感染症対策設備に係る費用を補助(上限30万・下限5万円)
 - ・生産性の向上や販路拡大のための設備やシステムなどの導入費用を補助(上限50万円。グループ申請による優遇あり)
 - ・農業・漁業団体などへの生産性の向上や販路拡大のためのオンライン化導入など新たな取り組みに係る費用の一部を補助(上限1,000万円)
 - ◆テイクアウト・デリバリー事業への参入支援 2,400万円(上限30万円)